

平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス

コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 伊藤 純一郎

TEL 06-6350-7222

四半期報告書提出予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	2,068	—	575	—	575	—	320	—
23年10月期第1四半期	1,775	56.5	388	461.9	387	506.2	226	530.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	60.28	—
23年10月期第1四半期	42.43	—

(注)当社は平成23年10月期より決算期を4月30日から10月31日に変更しております。これに伴い、平成24年10月期第1四半期(11月から1月)は、比較対象となる平成23年10月期第1四半期(5月から7月)と月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	8,945	7,675	85.8	1,451.87
23年10月期	9,062	7,601	83.9	1,424.34

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 7,675百万円 23年10月期 7,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	—	—	30.00	30.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,739	—	1,040	—	1,045	—	627	—	117.51
通期	10,518	—	2,253	—	2,262	—	1,357	—	254.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成23年10月期は、決算期変更により6ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、平成24年10月期の業績予想の第2四半期(累計)および通期の対前期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期1Q	5,488,000 株	23年10月期	5,488,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年10月期1Q	201,186 株	23年10月期	151,168 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期1Q	5,316,723 株	23年10月期1Q	5,336,832 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 追加情報	5
5. 補足情報	6
(1) ハードウェア仕入実績	6
(2) 受注実績	6
(3) 販売実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は平成23年10月期より決算期を4月30日から10月31日に変更しております。これに伴い、平成24年10月期第1四半期（11月から1月）は、比較対象となる平成23年10月期第1四半期（5月から7月）と月度が異なることから、経営成績に関する定性的情報につきましては比較を容易にするため、前年同期（平成22年11月1日から平成23年1月31日）との比較を参考として記載しております。

当第1四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日）におけるわが国経済は、欧州を中心とする世界的な金融不安を背景とした景気減速や円高の進行などにより、先行きが不透明な状況となりました。

医療業界におきましては、平成24年度診療報酬と介護報酬の改定について概要が公表されました。病院・病床機能の分化、地域連携の強化や在宅医療の充実等を通じて、医療機関は効率的で質の高い医療の提供を求められています。

当社は、医療の効率化や品質向上、地域連携に不可欠な統合系医療情報システムである、電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、受注を獲得してまいりました。その結果、売上高は2,068百万円（前年同期比44.5%増）、利益面におきましては営業利益575百万円（同312.4%増）、経常利益575百万円（同306.0%増）、四半期純利益320百万円（同294.6%増）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して116百万円減少し、8,945百万円となりました。主な要因は、現金及び預金159百万円の減少、投資有価証券203百万円の減少、及びたな卸資産313百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して190百万円減少し、1,270百万円となりました。主な要因は、仕入債務329百万円の増加、未払法人税等328百万円の減少、及び流動負債「その他」に含まれる未払金199百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して74百万円増加し、7,675百万円となりました。主な要因は、自己株式86百万円の増加、四半期純利益320百万円及び第43期利益剰余金の配当金160百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成23年12月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,881	3,294,130
受取手形及び売掛金	1,186,640	1,281,085
商品	166,258	425,132
仕掛品	144,897	199,831
その他	197,960	87,906
貸倒引当金	△7,232	△7,344
流動資産合計	5,142,406	5,280,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,216,239	1,192,575
構築物（純額）	18,412	17,985
工具、器具及び備品（純額）	86,047	81,508
土地	1,629,652	1,629,652
建設仮勘定	483,000	483,000
有形固定資産合計	3,433,352	3,404,723
無形固定資産	8,435	7,680
投資その他の資産		
投資有価証券	291,801	88,609
関係会社株式	20,000	20,000
その他	166,358	144,180
投資その他の資産合計	478,159	252,789
固定資産合計	3,919,948	3,665,193
資産合計	9,062,355	8,945,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,945	714,343
未払法人税等	477,852	149,409
前受金	153,745	149,501
その他	444,338	256,923
流動負債合計	1,460,882	1,270,177
負債合計	1,460,882	1,270,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	5,899,488	6,059,863
自己株式	△162,180	△248,460
株主資本合計	7,595,508	7,669,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,964	6,155
評価・換算差額等合計	5,964	6,155
純資産合計	7,601,472	7,675,757
負債純資産合計	9,062,355	8,945,935

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,775,482	2,068,528
売上原価	1,181,747	1,315,365
売上総利益	593,735	753,163
販売費及び一般管理費	205,544	177,347
営業利益	388,190	575,815
営業外収益		
受取利息	1,305	1,137
受取配当金	46	26
その他	1,186	1,729
営業外収益合計	2,538	2,893
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,890	2,710
その他	—	262
営業外費用合計	2,890	2,972
経常利益	387,839	575,736
特別損失		
固定資産除却損	—	288
特別損失合計	—	288
税引前四半期純利益	387,839	575,447
法人税、住民税及び事業税	150,599	144,298
法人税等調整額	10,809	110,669
法人税等合計	161,409	254,968
四半期純利益	226,429	320,479

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

I 前第1四半期累計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式86,250千円を取得し、また単元未満株式の買取りにより、自己株式30千円を取得しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、自己株式は248,460千円となっております。

(6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

5. 補足情報

当社は、平成23年10月期より決算期を4月30日から10月31日に変更しております。これに伴い、平成24年10月期第1四半期（11月から1月）は、比較対象となる平成23年10月期第1四半期（5月から7月）と月度が異なることから、補足情報につきましては、比較を容易にするため、前年同期（平成22年11月1日から平成23年1月31日）との比較を参考として記載しております。

（1）ハードウェア仕入実績

当第1四半期会計期間のハードウェアの仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に表示と、次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	758,354	128.1
合計 (千円)	758,354	128.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に表示と、次のとおりであります。

種類	受注高		受注残高	
	当第1四半期会計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)	当第1四半期会計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,142,641	103.2	2,085,340	80.4
ハードウェア (千円)	991,838	90.9	1,240,130	59.6
合計 (千円)	2,134,479	97.1	3,325,470	71.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に表示と、次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	922,965	205.5
ハードウェア (千円)	561,237	117.5
保守サービス (千円)	584,325	115.7
合計 (千円)	2,068,528	144.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。